

Scope1・2温室効果ガス SBT認定取得・TCFD提言賛同 → JFR環境マネジメント体制の構築に向けて 温室効果ガス削減取り組み策 ESGモデル店舗

JFR環境マネジメント体制の構築に向けて

事業会社ごとの目標設定

JFRグループでは、代表執行役社長を委員長としたサステナビリティ委員会を半期に一度開催することにより、温室効果ガス排出量削減目標達成に向けた、各事業会社の実行計画の共有および進捗状況の管理を行っています。さらに、取締役会ではサステナビリティ委員会で論議された内容の報告を受け、ESG課題への長期目標や取り組み進捗についての監督・議論を行っています。

また、各事業会社においても個別に温室効果ガス削減目標を設定しています。大丸松坂屋百貨店と消費科学研究所の2社は、ISO 14001 環境マネジメントシステムの認証を取得し、年に1回、外部による監査を受審するなど、環境活動を推進しています。

今後も、当社グループは温室効果ガス削減目標達成に向けて、環境マネジメントにおけるガバナンスの強化に努めていきます。

環境データ算定・集計ルールの方策

JFRグループは、国内外において、百貨店店舗や事務所など400を超える活動拠点を展開しています。温室効果ガス排出量削減目標達成のために、当社グループの事業会社別および拠点別での温室効果ガス排出量を正確に算定するなど、グループ全体で標準化された環境データ算定・集計の仕組みが必須であると認識しました。その基盤づくりの一環として、2019年6月、Scope1・2温室効果ガス排出量算定・集計ルールを策定しました。

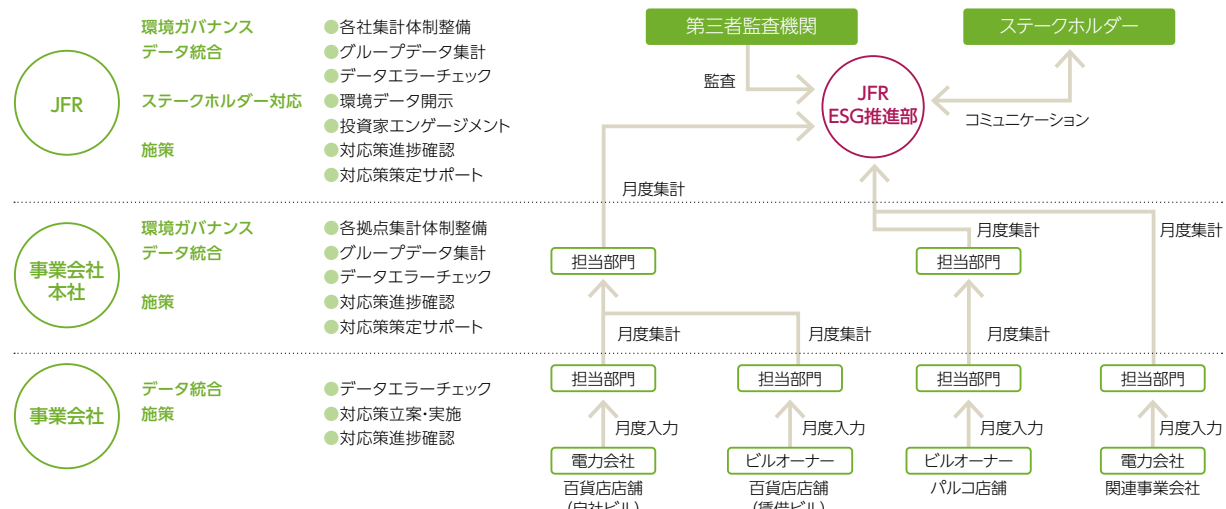
そのプロセスでは、はじめに、当社グループのScope1・2温室効果ガス排出量算定・集計の範囲の設定を行いました。温室効果ガス排出量算定・集計データの網羅性を確保する

ため、Scope1・2に該当する当社グループの活動拠点、期間、排出ガスの種類を明確にしました。

次に、温室効果ガス排出量を月度単位で進捗管理する仕組みを整備しました。温室効果ガス排出量算定・集計データの正確性を確保するため、月度の環境データ入力およびチェック体制、またエネルギー使用実績の裏づけとなる証書類の管理方法等を明確にしました。

今後は、温室効果ガス排出量算定・集計の効率化と精度向上のため、当社グループにおける環境データを一元管理するシステムの導入を進めていきます。これにより、温室効果ガス排出量削減に向けたガバナンスを強化していきます。

JFRグループ環境データ算定・集計体制図



Scope1・2温室効果ガス SBT認定取得・TCFD提言賛同 → JFR環境マネジメント体制の構築に向けて 温室効果ガス削減取り組み策 ESGモデル店舗


第三者保証の取得

JFRグループは、ステークホルダーに公表する環境マネジメント体制の実効性やエネルギー使用量および温室効果ガス排出量実績値に関して、第三者機関により正確性および信頼性を確保し評価されることが、着実な削減に向けて重要であると考えています。そのため、2019年7月、JFRグループとして初めて2017年度および2018年度のScope1・2のエネルギー使用量および温室効果ガス排出量、また、その算定方法や適切性について、ロイドレジスタークオリティ アシュアランス リミテッド(LRQA)による独立保証声明書を取得しました。

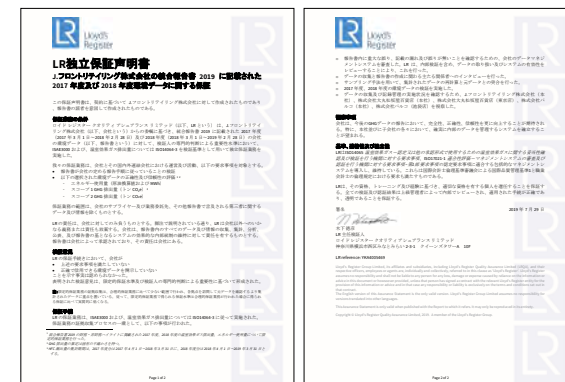
第三者機関における検証のプロセスとして、J.フロントリテイリングにおける算定・集計データのガバナンスの実効性の検証を実施しました。また、当社グループの温室効果ガス排出の現状を踏まえた、大丸松坂屋百貨店およびパ

ルコの主要店舗の実地検証を実施しました。第三者機関からは、グループ全体で400を超える拠点のエネルギー使用実績を網羅的に算定・集計できていることや、それぞれのデータの裏づけが取れる証書等によって正確に算定・集計できていることなどが評価されました。

今後も、Scope1・2のエネルギー使用量および温室効果ガス排出量実績値の第三者保証取得に向けた取り組みを継続します。さらに2019年度からは、サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量削減に向けて、Scope3温室効果ガス排出量の算定・集計プロセスの精度向上および環境マネジメント体制の構築に取り組み、第三者保証取得を目指します。

 Scope3 温室効果ガスについて

独立保証声明書



2018年度環境パフォーマンスデータ (Scope1・2)

JFRグループ 温室効果ガス排出量およびエネルギー使用量

	2017年度(基準年)	2018年度	増減率
温室効果ガス排出量 (t-CO ₂)	194,154	182,566	▲6.0%
電力使用量 (kWh)	333,514,110	328,899,897	▲7.1%
都市ガス使用量 (m ³)	5,625,325	5,366,712	▲4.7%
蒸気・冷温水使用量 (MJ)	233,130,037	237,488,273	1.9%
重油使用量 (kl)	6	6	0%
ガソリン使用量 (kl)	708	655	▲7.5%
天然ガス使用量 (m ³)	1,040	1,083	4.3%
フロン(kl)	1,504	2,137	42.1%

※ロイドレジスター クオリティ アシュアランス リミテッド(LRQA)による第三者保証を受けています。

JFRグループ 事業会社別温室効果ガス排出量

	2017年度		2018年度	
	排出量	排出量	シェア	対前年
(株)大丸松坂屋百貨店 ^{※1}	147,884	137,516	75.3%	▲7.0%
(株)パルコ ^{※2}	42,981	41,918	22.9%	▲2.5%
(株)J.フロント建築	553	533	0.3%	▲3.5%
(株)ディンプル	137	116	0.1%	▲15.7%
大丸興業(株) ^{※3}	469	461	0.3%	▲1.8%
(株)J.フロントフーズ	371	389	0.2%	4.8%
(株)消費科学研究所	196	162	0.1%	▲17.2%
(株)エンゼルパーク	970	936	0.5%	▲3.5%
(株)JFR情報センター	445	373	0.2%	▲16.1%
J.フロントリテイリング(株)	148	161	0.1%	8.7%
J.フロントリテイリンググループ 合計	194,154	182,566	100.0%	▲6.0%

- 単位:t-CO₂
- ※1 (株)大丸松坂屋セールスアソシエイツ、(株)大丸松坂屋友の会、JFRカード(株)、(株)JFRサービス、(株)JFRオンライン、(株)博多大丸、(株)高知大丸、(株)下関大丸を含む。
 - ※2 (株)ヌーヴエイ、(株)パルコスペースシステムズ、(株)パルコデジタルマーケティング、PARCO (Singapore) Pte Ltd、(株)ジャパン・リテール・アドバイザーズを含む。
 - ※3 大丸興業国際貿易(上海)有限公司、大丸興業(タイランド)(株)、台湾大丸興業股份有限公司を含む。